

令和5年度特別支援教育に関する実践研究充実事業
(盲ろう児に対する指導の在り方に係る調査研究)
成果報告書

受託団体名
国立大学法人 愛媛大学

1. 研究のテーマ

盲ろう児を担当する教師に対する研修の在り方

2. 研究の名称

教員の専門性向上により、盲ろう児の生きる力を育み、地域の宝に変える
—地方都市・島嶼部山間部等における円滑・効果的な盲ろう教育研修を目指して—

3. 研究代表者

氏名	所属	役職
苅田 知則	愛媛大学教育学部	教授

4. 事業の実績

(1) 研究の目的・目標

研究の目的

盲ろう児の生きる力を育み、将来的な社会参加や自立を支援する上で、(a)在籍校の教職員だけではなく、近隣の特別支援学校・教育センター等のセンター的機能を活用する、(b)通学だけではなく、訪問教育・通級による指導など多様な学びの場・形態を活用する、(c)社会モデルに立脚しつつ、保健医療福祉領域の専門職（医師、看護師、保健師、リハビリテーション専門職等）と連携した支援体制（盲ろう児に関わるチーム学校）が有機的に協働する、等の方策が必要であろう。

本研究においては、地方自治体（特に島嶼部山間部が多い自治体等）が抱える盲ろう教育に関わる喫緊の課題に対し、

① 地方自治体という物理的な不利を取り除くために、盲ろう教育に関わる専門性向上研修をオンライン上で提供する。当該オンライン




図1 地方都市（島嶼部山間部等含む）をつなぐ理論・実践往還型研修システム

研修は、地方自治体の教職員に、盲ろう教育の世界・全国規模での好事例を紹介し教育実践につながる、理論と実践の往還型プログラムとする。

- ② 特別支援学校（校外担当特別支援教育コーディネーター、訪問教育担当教員等）や教育センター指導主事等、及び教育・保健・医療・福祉・行政・産業（就労）等の各領域関係者が、盲ろう児の在籍校（就学前の施設等を含む）の教職員と有機的に連携できるよう、セキュアな遠隔連携システム（カンファレンスの場）を提供する（図1）。

研究の目標

前項までに述べた取り組みを通して、地方自治体において盲ろう教育に携わる教職員の専門性が向上し、盲ろう児の生きる力が育まれることで、将来的に盲ろう児者が地域の宝に変わることを目指す。前項で挙げた①②の目的を達成するために、以下の目標を設定し、本事業を推進する。

- ① 盲ろう児の生きる力を育む指導に携わる教職員、関係者が登録し、動画コンテンツを通して盲ろう教育の専門性を学ぶことができるオンデマンド型オンライン研修（履修・登録は無料）を開設する（図2）。オンライン研修の配信媒体としては、愛媛大学が独自に開発したセキュアな遠隔学習支援システム「志」を用いる。
- ② 遠隔学習支援システム「志」には、セキュリティを高めるために、高度な顔認証機能が搭載されている。同時に、顔認証によりセキュアな環境が担保された上で、履修者・登録者・専門家が有機的に情報交換・協議を行うことができるディスカッション機能（図3）を搭載している。これらの機能を用いて、地方自治体において盲ろう児の指導に関わる教職員・関係者が安心・安全に連携する仕組み（システム）を提供する。
- ③ これらの仕組み（システム）についての理解啓発を図るために、リアルタイム型オンライン研修（ビデオ会議サービス利用、参加費無料）を年3回程度実施する。



図2 「志」上の「動画再生」の画面

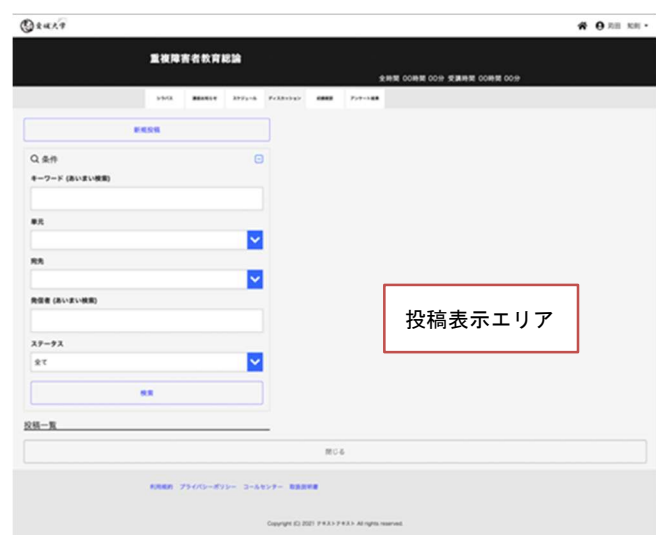


図3 「志」上のディスカッション画面

(2) 取組内容

1. オンデマンド型オンライン研修プログラムの作成

令和5年度は、本事業の委員と複数回の協議を実施し、オンデマンド型オンライン研修のプログラム策定を行った。その決定に基づき、複数の授業動画コンテンツを作成・編集し、配信媒体である学習支援システム「志」上へ設定を行った。加えて、令和6年5月の開講を目標として、各都道府県の教育委員会の特別支援教育担当部署などに研修開催要項を配布し、関係各所への周知を要請した。

プログラム策定のための協議において、(i)他の実施団体と重複した内容を実施するのではなく、相互に補完しあえる(互恵的な)内容にすること、(ii)中途失明・失聴により盲ろうとなる可能性がある児童生徒に対して予防的措置支援となりうる内容を取り入れてはどうかとのコメントが得られた。そこで、本学においては、アッシャー症候群をはじめとして、単一の視覚障害・聴覚障害から徐々に移行する「盲ベース盲ろう」「ろうベース盲ろう」「後天(後期)盲ろう」に注目した研修プログラムを作成することを決定した。これらのタイプは、重複障害の受障により、一度獲得したコミュニケーション方法や、学習・生活の様式・方法が適用できなくなり、大きな自我同一性(アイデンティティ)の危機を体験する。小中学部段階での移行に加えて、高等部においては、盲ろうと診断された後に特別支援学校等へ入学し、盲ろう者として「生きる力(コミュニケーションや移動、情報収集等の方法)」を学び直す事例も少なくない。

具体的には、以下の6項目についての内容を網羅するプログラムとすることが決定した。

- ①盲ろう児者に関わる教職員等としての基本姿勢
- ②盲ろう児者の発達段階・状況を把握するための基礎知識(心理・生理・病理)
- ③盲ろう児者を指導・支援するために活用できる教育課程
- ④盲ろう児者一人ひとりのタイプ・コミュニケーション手段に合わせた指導法
- ⑤盲ろう児者支援に携わる社会資源(保健医療福祉、行政等)
- ⑥盲ろう教育で活用できる教材教具・ICT機器

そして、愛媛大学が実施している免許法認定通信教育(特別支援学校教諭一・二種)の授業動画より、盲ろうに関わる動画コンテンツ・学習教材等を活用しつつ、盲ろう児者の指導に関わる教職員の知識・専門性向上に資する動画コンテンツとなるよう再構成した。次に、協議の内容を踏まえて、「盲ろう当事者の発達、心的過程」「後天性盲ろうを想定した盲ろう当事者の視点に立った生活・学習上の困難、支援上の留意点」「盲ろう児者の学習・生活を支援する制度やツール」「先天性から後天性盲ろうへの教育的配慮の実践例」などについて、新たに複数の動画コンテンツを作成した。今年度は主に①②⑤⑥の動画コンテンツを作成し、授業動画のタイトルはそれぞれ「盲ろう者概論」「ある盲ろう者の手紙から」「盲ろう児者の支援機器利用」「盲ろう疑似体験演習」である。令和6年度も引き続き、必要な動画コンテンツの作成とオンライン研修プログラムへの追加を行う。

なお、これらの動画コンテンツを使用したオンライン研修へ参加するには、下記ホームページの申込フォームより申請を行うことで、志のID発行や必要な情報が提供される。

<https://ehimeuniv-cie.jp/morokyoiku/>

並行して、本事業の各委員を通して、聴覚障害者協会や全国盲ろう児教育支援協会と連携を開始し、全国の盲ろう教育の好事例を収集した。さらに、愛媛県盲ろう者友の会、東京都盲ろう者友の会等の協力を得て、「盲ろう者通訳・介助員養成講座」等で提供する疑似体験や資料を参考に、教育実習を想定した疑似体験のシナリオや資料を作成した。

2. 盲ろう児者の指導に携わる教職員・関係者のカンファレンス

令和5年度は、文部科学省委託事業「学校卒業後における障害者の学びの支援推進事業（大学・専門学校等における生涯学習機会創出・運営体制のモデル構築）」中国・四国ブロックのカンファレンスの中で、分科会のテーマの一つとして、委員の大河内直之氏、高橋信行氏、苅田知則によるカンファレンスを実施した。（開催日：令和5年12月26日、主催者等20人、一般参加者（来場者、オンライン参加者等）115人、計135人）なお、この内容はオンデマンド型オンライン研修の対象者も視聴できるよう「志」上に設定した。

（3）事業の実施日程

実施時期	実施内容
令和5年7月	契約締結、事務局設立
令和5年9月	東京大学先端科学技術研究センター、全国盲ろう者協会、全国盲ろう児教育・支援協会等への協力打診
令和5年11月	第1回研究委員会開催
令和5年12月	2023年度 共に学び、生きる共生社会カンファレンス 中国・四国ブロック「まるのつどい」においてカンファレンス実施（分科会3「障害者の生涯学習を促進するには？」大河内 直之氏、高橋 信行氏、苅田 知則）
令和6年1月	第2回研究委員会開催
令和6年1月～	遠隔学習支援システム「志」で講座の開設準備 オンデマンド型オンライン研修用動画コンテンツの作成・編集
令和6年3月	本事業のホームページの作成 各都道府県の教育委員へ研修開催要項を配布

（4）研究の成果

本事業の実施に当たり、他団体の取り組みと相互に補完しあえる（互惠的）プログラム内容となるよう協議を重ねてきた。その成果として、①各特別支援学校に潜在する後天性盲ろう児者の指導・支援につながるカリキュラムとすること、②山間部・島嶼部などを日本の地方都市の地理的課題を念頭に入れた取り組みとすべきこと、③オンデマンド・リアルタイム遠隔研修と学校への出前研修（対面型）を組みあわせることで学びを深化させるプログラムにすること等、本学としての特色あるカリキュラム、プログラムを策定することができた。

また、令和5年度は世界最先端の盲ろう教育を提供するパーキンス盲学校に協力を依頼した。しかし、他団体との重複を回避する方法を実施体制内で協議し、オランダやスウェーデンなど、EU諸国の教育機関に協力を依頼する形に変更し、調整を進めている。

（5）研究の課題と今後の方策

令和5年度は主に、本事業のプログラム策定のための協議や、基盤となるオンデマンド型オンライン研修の動画コンテンツ・教材等の作成を行った。しかし、本事業は講義形式だけの研修ではなく、演習（疑似体験）や教育実践の省察を含めた「理論と実践を往還する研修プログラム」とすることを目的としている。

そのため、令和6年度はオンデマンド型オンライン研修の開講に加えて、(a) 受講者がオンデマンド型オンライン研修や演習（疑似体験）で学んだことを踏まえて、教育実践を実施し省察する活動、(b) 世界にある最先端の盲ろう教育を実施する学校の関係者から話を聞くハイブリッド型カンファレンス、(c) 本事業による理論と実践の往還型プログラムについての情報発信や、盲ろう教育に関する理解啓発を推進することを目的とした理解啓発セミナーにも重点をおいて実施する。

具体的には(a)について、盲ろう疑似体験の方法を解説したビデオコンテンツや、疑似体験を行う際の留意点（ファシリテーション）に関する資料を作成し、本研修の受講者へ配布する。この疑似体験の教材を使用して、各受講者の学校等で校内研修に取り組んでもらい、振り返りレポートを提出してもらう。提出されたレポートに対して、委員の高橋信行氏、大河内直之氏らより、助言やコメント等のフィードバックを行う。これによって、受講者は個人的な学びとしてだけでなく、所属する学校において他の教職員も参加する実践的な研修プログラムを作成することができる。

(b)について、令和6年度は参集型と遠隔型を組み合わせたハイブリッド型カンファレンスを2回企画している。1回目は、東京都にて参集型研修の会場を設置し、オランダなど、EU諸国の盲学校関係者による招待講演を含めたカンファレンスとする。内容としては「盲ベース盲ろう」「ろうベース盲ろう」「後天（後期）盲ろう」児者への支援・指導、及び生涯学習に関する先進事例を紹介してもらう。2回目は、愛媛県にて参集型研修の会場を設置し、盲ろう児者の生きる力を育む生涯学習の推進に関するカンファレンスを行う。カンファレンスは、(Zoom等)のウェビナー機能等を活用して、リアルタイム配信を行うと同時に、録画した動画コンテンツを前述の「志」にアップロードし、オンデマンド型オンライン研修としても視聴可能とする。加えて、「志」のディスカッション機能を用いて、盲ろう教育に携わる教職員・関係者が登録し無料で活用できる協議の場を設定する。

(c)については、文部科学省による行政説明、盲ろう当事者・家族による講話、世界の盲学校関係者等の有識者による講話、理論と実践の往還型プログラムに関する説明等の内容を予定している。愛媛県の近隣地域に出向く、若しくはオンライン会議サービス（Zoom等）のウェビナー機能等を活用して、リアルタイム型オンライン研修を開催することを検討している。

以上の取り組みを評価するために、研修やカンファレンスの受講者を対象として、当該研修やカンファレンスの有用性・満足度等に関するアンケート調査を行う。アンケート調査の回答は、数量化されたデータに関しては統計処理、自由記述の回答に関してはテキストマイニング等を用いて分析を行う。これにより、地方都市に潜在する物理的な不利を除去し、盲ろう児者の「生きる力(Life Skill)」を育む教育の関係者を対象とした、専門性向上のためのオンライン研修とカンファレンスの在り方について検討する。

5. 実施体制

担当者氏名	所属・役職等	具体的な役割
苅田 知則	愛媛大学教育学部・教授	研究代表者、研究委員会委員

		研究の統括、盲ろうの心理・生理・病理、福祉機関との連携に関する内容の検討
大河内 直之	東京大学先端科学技術研究センター・特任研究員	研究委員会委員 盲ろう児者に対応する教育課程・指導法、家族支援に関する内容の検討
高橋 信行	えひめ盲ろう者友の会・理事長	研究委員会委員 視覚障害領域を中心とした教育課程・指導法、盲ろう者の就労・生活支援に関する内容の立案
三科 聡子	宮城教育大学教育学部特別支援教育専攻・准教授	研究委員会委員 盲ろう児者に対応する教育課程・指導法の検討
Teodoro Peralez	愛媛大学教育学部・特定研究員	研修動画の作成、調査の分析
越智 彩帆	愛媛大学教育学部・研究員	研修動画の作成の補助
白柳 牧子	愛媛大学教育学部・研究補助員	研修動画の作成の補助